



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 044-979-1234  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,035	—	239	—	336	—	315	—
2021年3月期第3四半期	6,652	△23.0	△824	—	△486	—	△540	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 277百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △504百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	73.73	—
2021年3月期第3四半期	△126.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,526	6,465	67.8
2021年3月期	9,564	7,596	79.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,460百万円 2021年3月期 7,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,325	—	302	—	405	—	342	—	80.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,281,200株	2021年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	639株	2021年3月期	579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,280,603株	2021年3月期3Q	4,280,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年2月14日(月)に、当社コーポレートサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が低水準を維持し、長きにわたり発令されていた緊急事態宣言等の行動制限が解除されたため、一定の回復傾向が見られる状況となりました。しかしながら、新たな変異株の出現によって、感染再拡大の懸念が払拭されず、依然として先行きは不透明な情勢が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化の徹底」の3つの重点課題に引き続き取り組んでおります。また、サステナビリティに対する取り組みを重要な経営課題と認識しており、サステナビリティへの取り組みをより促進するため、「シーボン.サステナビリティ宣言」の策定及び、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置いたしました。

営業活動に関しては、直営店舗の顧客に対するオンライン・オフラインの双方を駆使した接点拡大の施策を引き続き実施しながら、適正なポートフォリオの確立を目指し、通信販売事業や海外事業を推進してまいりました。

通信販売事業では、中長期的な売上比率の向上に向け、楽天市場等のECモールへの出店や、公式通販サイトに製品レビューコンテンツ「FACIALIST REVIEW」<sup>\*1</sup>を導入するなど、積極的な投資を行ってまいりました。これらの活動の結果、通信販売事業の売上高は、前年同期4～5月に直営店の全店臨時休業を実施した影響の反動を受け、通信販売の売上高が一時的に大幅に上昇したこともあり、前年同期比96.9%ではあるものの、コロナ禍以前の前々年同期に対しては186.1%となりました。

海外事業では、中国の富裕層向けECプラットフォームにてテスト販売を行うなど、中国販売ネットワークを活用した販路及び販売促進の最大化の実現に向けた取り組みを進めております。

当社グループの事業の軸である直営店舗では、当第3四半期には、新型コロナウイルス感染症の影響は回復の兆しが見られたものの、上半期における感染拡大と、それに伴う広域での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等の影響により、既存顧客の来店客数の回復が鈍化しております。しかしながら、新規顧客の来店数はホットペッパービューティー等を利用したWEBでの集客活動が軌道に乗り始め、第2四半期累計ではコロナ禍以前の前々年同期比69.7%でありましたが、当第3四半期では前々年同期比87.8%と、コロナ禍以前の水準には満たないものの、大きく回復の兆しを見せております。WEBを利用した集客活動による新規来店数の割合は、前年同期において3.3%であったのに対して、当第3四半期連結累計期間では18.6%となりました。また、利益面では、前期より推進する不採算店舗の統廃合や縮小移転等の、コスト構造の適正化を進めた結果、収益性・生産性は大幅に向上いたしました。

当第3四半期の製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

10月

「シーボン ACシリーズ」

シーボン AC エッセンスローションa、シーボン AC バイタルセラムa、シーボン AC モイストチャークリームa  
シーボン.最高峰のエイジングケアシリーズをリブランディング 薬用シワ改善・美白ケア

11月

「SPA 3D」

引き上げ、巡らせ、そして肌密度を上げる。3D フェイシャルケアの冬季限定SPA

以上の活動により、前年同期は4～5月に全店臨時休業を実施した期間ではありますが、前年同期と比べ新規来店数は150.0%、既存顧客の継続数<sup>\*2</sup>は108.7%となり、直営店舗における売上高は6,498,303千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、直営店舗における売上高に関しましては、前年同期との比較はしておりません。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は7,035,319千円となりました。利益面におきましては、営業利益は239,848千円（前年同期は営業損失824,962千円）となり、雇用調整助成金78,960千円を含む営業外損益96,638千円を計上したことから、経常利益は336,486千円（前年同期は経常損失486,955千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315,614千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失540,628千円）となりました。

※1 FACIALIST REVIEW

：2021年12月1日より導入されたフェイシャリスト(美容部員)による製品レビューコンテンツ。  
フェイシャリストによるオンライン接客の一施策となっており、通販顧客に対する商品提案力を高めています。

※2 継続数

：1カ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は4,511,829千円となり、前連結会計年度末に比べ110,513千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比215,586千円増)があった一方で、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比22,999千円減)、その他流動資産の減少(前連結会計年度末比62,529千円減)によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は5,014,290千円となり、前連結会計年度末に比べ149,135千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比76,376千円減)、その他有形固定資産の減少(前連結会計年度末比38,969千円減)によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,539,913千円となり、前連結会計年度末に比べ1,099,020千円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の増加(前連結会計年度末比1,550,227千円増)があった一方で、ポイント引当金の減少(前連結会計年度末比427,304千円減)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は520,767千円となり、前連結会計年度末に比べ6,571千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少(前連結会計年度末比4,350千円減)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,465,437千円となり、前連結会計年度末に比べ1,131,070千円減少いたしました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比1,092,515千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月2日)公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,323,792	2,539,378
受取手形及び売掛金	898,489	909,280
商品及び製品	412,093	389,094
仕掛品	82,430	70,993
原材料及び貯蔵品	449,986	431,104
その他	234,801	172,271
貸倒引当金	△277	△293
流動資産合計	4,401,315	4,511,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,796	1,938,420
土地	1,385,337	1,385,337
その他(純額)	269,814	230,844
有形固定資産合計	3,669,948	3,554,602
無形固定資産		
投資その他の資産	101,999	93,106
その他	1,414,478	1,389,581
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,391,478	1,366,581
固定資産合計	5,163,426	5,014,290
資産合計	9,564,741	9,526,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,713	91,170
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	83,109	46,419
ポイント引当金	427,304	-
契約負債	-	1,550,227
資産除去債務	2,446	6,881
その他	824,519	839,415
流動負債合計	1,440,893	2,539,913
固定負債		
長期借入金	14,500	10,150
資産除去債務	326,318	325,437
その他	186,521	185,180
固定負債合計	527,339	520,767
負債合計	1,968,232	3,060,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	6,554,437	5,461,921
自己株式	△1,314	△1,426
株主資本合計	7,404,883	6,312,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,520	148,488
為替換算調整勘定	△4,555	33
その他の包括利益累計額合計	186,964	148,521
新株予約権	4,660	4,660
純資産合計	7,596,508	6,465,437
負債純資産合計	9,564,741	9,526,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,652,012	7,035,319
売上原価	1,620,747	1,554,987
売上総利益	5,031,265	5,480,331
販売費及び一般管理費	5,856,227	5,240,483
営業利益又は営業損失(△)	△824,962	239,848
営業外収益		
受取利息	113	81
受取配当金	5,113	4,288
受取家賃	18,085	13,704
雇用調整助成金	273,544	78,960
その他	44,533	4,926
営業外収益合計	341,392	101,960
営業外費用		
支払利息	80	237
社宅等解約損	488	120
支払手数料	2,232	3,767
その他	584	1,196
営業外費用合計	3,385	5,321
経常利益又は経常損失(△)	△486,955	336,486
特別利益		
固定資産売却益	1,392	479
受取補償金	-	40,323
特別利益合計	1,392	40,802
特別損失		
固定資産除却損	5,863	7,665
減損損失	11,681	7,009
特別損失合計	17,545	14,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△503,109	362,614
法人税、住民税及び事業税	46,581	43,870
法人税等調整額	△9,061	3,129
法人税等合計	37,519	47,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△540,628	315,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△540,628	315,614

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△540,628	315,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,603	△43,031
為替換算調整勘定	△497	4,588
その他の包括利益合計	36,106	△38,443
四半期包括利益	△504,522	277,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△504,522	277,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入額に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。また、付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) サロンケア製品の取引に係る収益認識

サロンケア製品の販売については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパックケアをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246,889千円増加し、売上原価は86,484千円増加し、販売費及び一般管理費は21,145千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ181,550千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,408,130千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「店舗固定資産の減損損失の判定」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。